

マーケットレポート

帰ってきたトランプラリー 今後、恩恵を受けるセクターは？

11月5日に行われた米大統領選挙において、トランプ前大統領が事前の予想を超える選挙人を集め、圧勝となりました。また、共和党は上院でも過半数超えの議席を確保し、下院でも過半数獲得が確実な状況となっています。この結果を受けて、共和党は議会の上院、下院の両院とホワイトハウスで実権を握り、トランプ氏の政策実現度は大幅に高まることとなります。これにより、今後の米国経済および株式市場に対する影響力も大きくなると予想されます。

トランプ氏の掲げる主な政策と経済・株式市場への影響

経済

- 中国からの輸入品に60%の一律関税
- 中国以外からの輸入品に10~20%の関税
- 国際的な貿易枠組みからの撤退



- + 国内製造業を強化し、雇用拡大と製造業再生を図る
- 中国やEUの貿易戦争リスク、米国内インフレ再燃リスク

税制

- 国内生産企業を対象に法人税率を15%に引き下げ
- トランプ減税の恒久化(個人所得税など)
- 残業代やチップによる収入を非課税に



- + 経済成長にプラスの効果
- 財政悪化懸念も

規制緩和

- 資本規制や合併認可の緩和、買収・合併に対する審査の簡素化などの金融規制緩和
- 過度な規制の撤廃による政府支出削減



- + 国内金融機関の収益向上や、貸出増加による景気拡大
- 連邦政府機関の効率化・再構築

エネルギー

- 燃料開発の規制撤廃、掘削の新規プロジェクトなど
- 石油・天然ガスを増産へ
- 再生可能エネルギーを対象とした税額控除を縮小



- + エネルギー価格を押し下げ、インフレ抑制に寄与
- 気候変動対策の後退リスク

セクター別の主なプラス・マイナス影響

主なプラス影響

金融

資本規制緩和、買収・合併認可の簡素化
カードローン等の手数料引き下げ案の撤廃

資本財・サービス

製造業の国内回帰や防衛予算の増加

情報技術

規制緩和による技術革新の進展

主なマイナス影響

一般消費財・サービス

トランプ減税の恒久化はプラスも、
輸入関税引き上げによるコスト上昇がマイナス

公益事業

再生可能エネルギーを対象とした税額控除を縮小

※EU: 欧州連合

※上記は全ての政策を表しているものではありません。

※セクター別の主なプラス・マイナス影響は、トランプ氏の掲げる政策により影響を受けるセクターの一部を記載したものであり、すべてのセクターを網羅したものではありません。

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今後のトランプ氏の政策の行方 ～金融、資本財・サービスに期待～

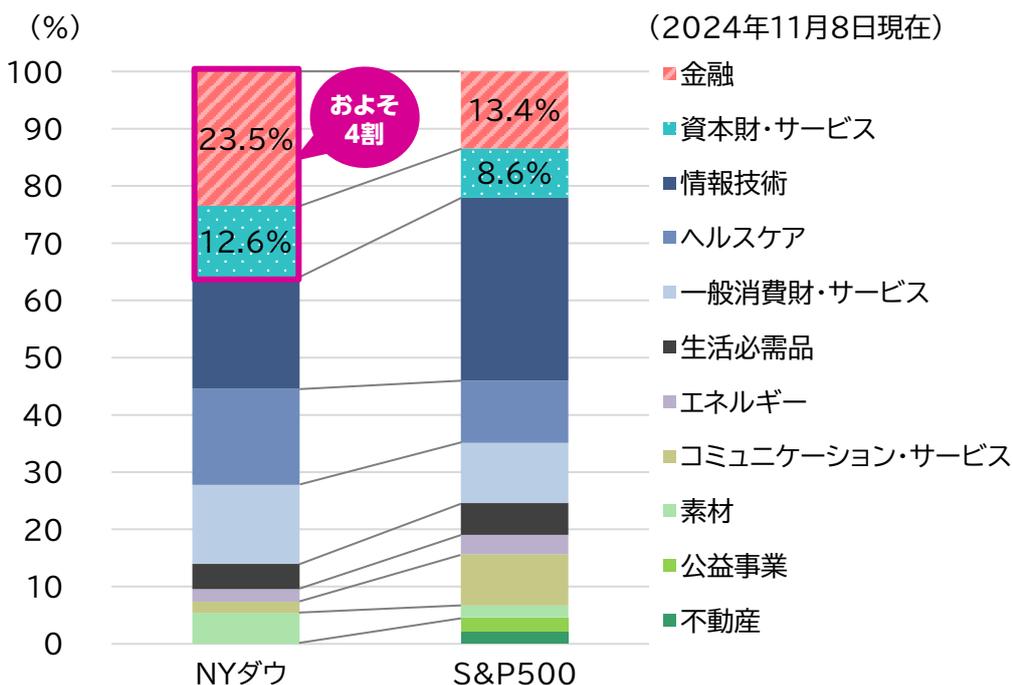
NYダウの動向に注目

NYダウは米国を代表する大型株で構成され、産業構造の変化や時代を反映し、成長性を考慮した企業へ入れ替えを行っているのに対し、S&P500は情報技術や金融、ヘルスケアなど様々なセクターの企業が組み入れられています。

足元では、トランプ氏が掲げる減税策や規制緩和などの政策動向に注目が集まっており、米国景気を押し上げるとの期待が高まっています。セクター別に見ると、特に金融と資本財・サービスへ影響があると見込まれ、同セクターの構成比率が高いNYダウに恩恵があると推測されます。

今後、トランプ氏の政策により米国経済の成長が期待されているなか、その成長を多く享受できるNYダウは魅力的な投資対象であると考えられます。

NYダウとS&P500のセクター別構成比



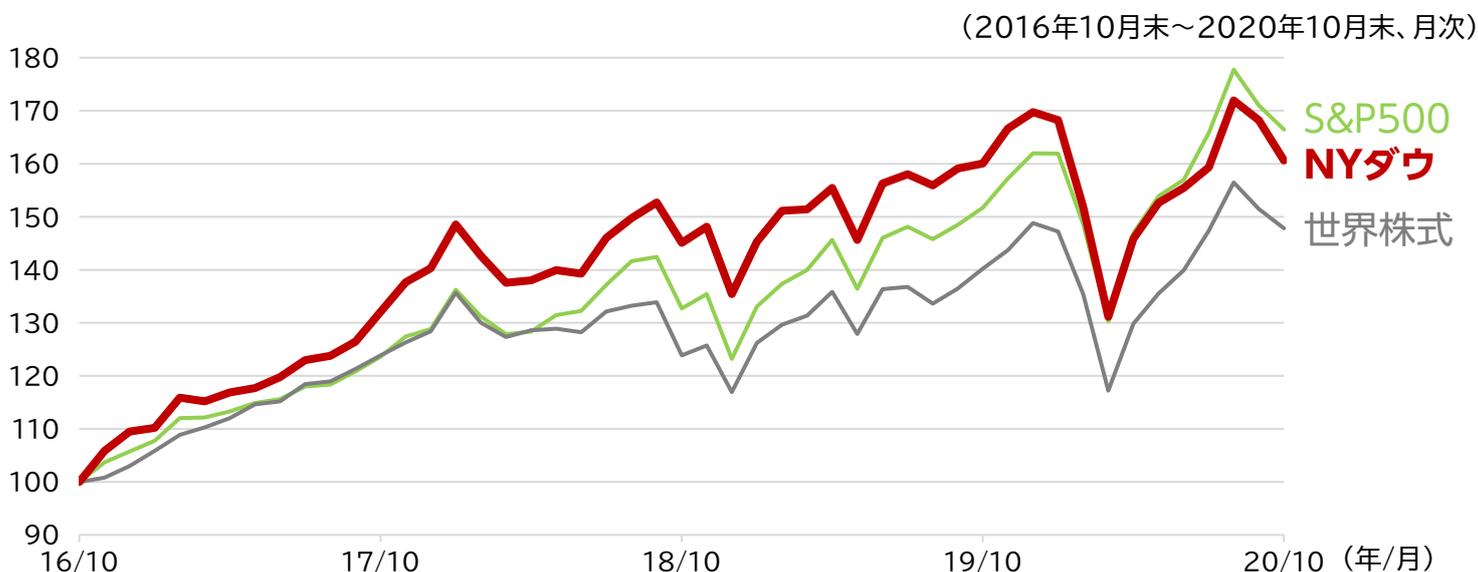
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

過去、トランプの内向き政策の影響でNYダウは堅調に推移

前回トランプ氏が勝利した2016年米大統領選挙から2020年米大統領選挙までの4年間で、米国株は上昇しました。前トランプ政権では、自国産業の保護を最優先に据える内向きな政策を実施し、規制緩和や中間所得世帯を中心とする減税や法人税率の引き下げなどの税制改革を推進しました。その結果、資本財・サービスや金融セクターなどが上昇し、NYダウは堅調に推移しました。また、2020年以降のコロナ禍では技術革新が進み、情報技術セクターが米国株の上昇を牽引しました。

現在、トランプ氏は前政権時に引き続き内向きな政策を掲げており、NYダウの上昇機運が高まると推測されます。2025年1月以降、トランプ新政権による政策実行力が重要なポイントとなりそうです。

(ご参考)過去のトランプ政権から見る米国の主要株価指数と世界株式の推移



※世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス。上記の株価指数はすべて米ドルベース、配当込み。グラフの起点を100として指数化。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。